

## オーストラリア 柑橘類シーズンの締めくくりは良好

PRODUCE PLUS 2023年9月22日

課題がないわけではないが、2023年シーズンのオーストラリアの柑橘類産業には改善の兆しが見られた。オーストラリア柑橘類協会(Citrus Australia)のネイサン・ハンコック会長は、今シーズンのこれまでを2022年と比較し、果実の品質が向上し、その点で収穫の終盤は特に好調であると述べた。(以下「」は同会長の発言)

「今シーズンの早生品種は、寒くて雨の多い春と暑くない夏のために、果実の成熟に少し苦労したが、中生及び晩生の品種は味が良かった。2022年シーズンに比べて質は向上した。」同氏は、今シーズンは小玉で量が多い「表年」であったと述べ、「ほとんどの産地で、2022年の春は気温が十分上がらず、雨が多く、これらが着果に影響し、その結果として果実のサイズにも影響を与えた」と説明した。

「出始めのネーブルは、自然と生育期間が短く、涼しく雨の多い状態と相まって、特に小さかった。シーズン半ばには果実の量が多いにもかかわらず果実のサイズが全体的に改善したが、シーズン後半は果実の量が少なくなった。今年のパレンシアの収穫量は少なく、春から夏までの天候が暖かくなればサイズが大きくなる可能性があるが、そうならない限り小さな果実サイズが予想される。」

オーストラリア南東部の生産者は、2シーズン連続で「浮皮」の問題に直面しているが、その影響は12か月前ほど深刻ではない。「浮皮は今年の果実にも見られたが、特に深刻であった2022年シーズンよりもこれを管理する方法が大幅に改善した。全体的に、今シーズンの果実の外観は非常に良かった。」

全国で拡大を続けているマンダリンの生産は、異なる様相を見せた。市場は出始めの果実の供給量の増加に対応するのに時間がかかった。「クイーンズランド州の最北部やエメラルド地区(同州中部)などの地域で、初めて大幅な収量の増加が見られた。これは、オーストラリア産のマンダリンがシーズンの早い段階でより多く出荷できるようになったことを意味する。」

マンダリンの出始めの出荷量が増えたため、今シーズンは輸出が早く始まった。これにより、生産者はシーズンの初めに国内市場以外の選択肢を得ることができた。「マンダリンは引き続き力強い。今後のシーズンでも生産量が増え続けることが予想され、輸出市場の拡大は今後の業界の戦略の重要な部分となる。」

### 輸出の見通しが改善

世界的なサプライチェーンの混乱が改善するにつれて、貿易の状況も改善した。中国は、輸出量と輸出額の点で、2023年のオーストラリア産柑橘類の最大の輸出市場であった。ハンコック氏は将来を見据え、中国は引き続き業界の基本的な輸出市場となるだろうと述べた。「外交関係が改善し、中国がパンデミック後の経済回復に取り組むのにつれて、今後数年間、中国でのさらなる成長が見られると予想している。」

日本は以前から、オーストラリアの柑橘類、特にオレンジに強い需要がある。また、韓国とベトナムはこのセクターの重要な成長市場として浮上している。「チリからの供給が不足していることから、韓国にはレモンの新興市場が存在し、またオーストラリア産レモンの関税は毎年低下している。今年、初めて1万トン以上の柑橘類が韓国に輸出された。この出荷は、さまざまな技術的障壁に対して取り組んだ結果得られたものであり、我々は少しずつそれらの障壁を打ち破っている。」

オーストラリアの輸出業者は、今年発効したインドとの新たな協力協定の活用で出遅れている。オーストラリアとインドの経済協力貿易協定の下で、オーストラリア産のオレンジとマンダリンの関税は30%から15%に引き下げられた。「これまでのところ、インドへの輸出量に実際の改善は見られない。当協会は、オーストラリアの輸出業者に対し、インドの輸入業者に関税割当について周知し、関連する書類を提供するように注意を促した。」

全体として、ハンコック氏は、業界は前向きな方向に進んでいると述べた。「現段階では、昨年よりもはるかに良いシーズンだったと言っても過言ではない。シーズン終盤に良質の果実があるので、昨シーズンの結果に比べてかなり改善すると予測している。」

## コスト面の課題

オーストラリアの柑橘類セクターが直面している最大の課題の1つは、パンデミックの発生以来大幅に上昇した生産コストと輸送コストである。農業投入資材の価格は2021/22年度に大幅に急騰し、生産者にとっては今年ほとんど改善しなかった。

ハンコック氏は、「コストの上昇には、ディーゼル燃料、肥料、設備、エネルギーの価格が含まれるが、多くの生産者や梱包業者はパレットの調達が困難であると感じている」と説明する。収穫労働力の不足はある程度解消されたが、柑橘類の収穫コストはパンデミック前よりも大幅に高くなっている。「これは、最低賃金と労働単価に関する園芸雇用規則の変更によるものである。労働者不足も人件費を上昇させている。」

執筆者：リアム・オキャラハン